

令和6年(2024年)8月21日
総務企画委員会
報告事項資料
財政部財政課

令和6年度(2024年度)普通交付税の算定結果について

1 報告趣旨

令和6年度(2024年度)の普通交付税について、7月23日付で各地方公共団体の交付額が決定したため、報告する。

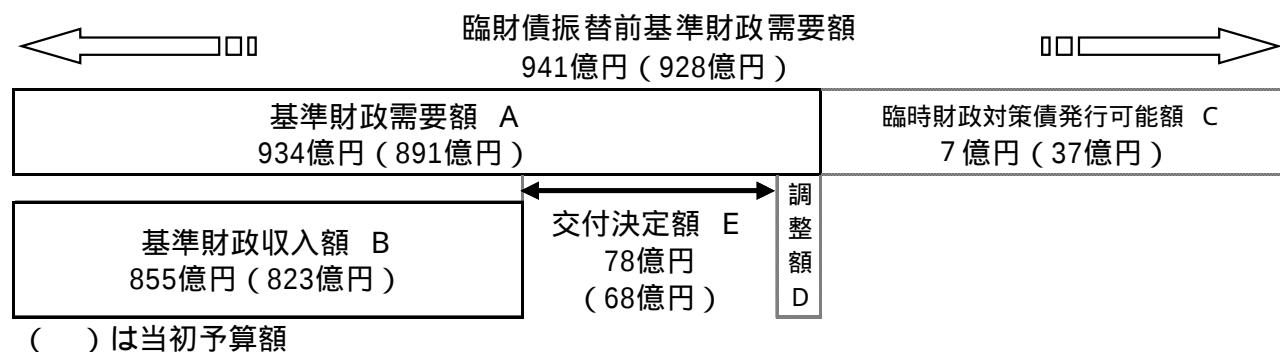
2 報告内容

(1) 本市の算定結果

(単位 千円)

区分	令和6年度(2024年度)			令和5年度(2023年度)	
	決定額	当初予算額	増減額	決定額	増減額
基準財政需要額 A	93,346,544	89,100,000	4,246,544	91,513,284	1,833,260
基準財政収入額 B	85,469,884	82,300,000	3,169,884	83,115,948	2,353,936
臨時財政対策債 発行可能額 C	765,428	3,700,000 (2,000,000)	2,934,572 (1,234,572)	1,714,643	949,215
調整額 D	64,339		64,339		64,339
交付決定額 (A - B - D) E	7,812,321	6,800,000	1,012,321	8,397,336	585,015

()は当初予算借入額



(2) 当初予算を上回った理由 (令和 6 年度 (2024 年度) 増減額 -)

当初予算に比べ、基準財政需要額 (A 欄) 及び基準財政収入額 (B 欄) が共に増となったが、基準財政需要額 (A 欄) が基準財政収入額 (B 欄) を上回る増額となったため (需要 + 42.5 億円、収入 + 31.7 億円)。

その要因として、基準財政需要額は、普通交付税の原資となる国税収入が堅調なことから、臨時財政対策債への振替率の減により臨時財政対策債発行可能額が 30 億円減額になったほか、令和 6 年度 (2024 年度) から創設されたこども子育て費の増や会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始に伴い、包括算定経費が増となっている。一方、基準財政収入額は、市民税法人税割が 23 億円、市民税所得割が 9 億円、それぞれ当初予算見込み額よりも増となったことが挙げられる。

3 不交付団体の状況

(1) 多摩 26 市 11 市 (前年度比 2 市 (昭島市、小平市) 増)

(立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、小金井市、小平市、国分寺市、国立市、多摩市)

(2) 全国 83 団体 (前年度 77 団体) 都道府県では、東京都のみ不交付

4 その他

当初予算額との差額は、令和 7 年 (2025 年) 第 1 回市議会定例会に「補正予算」議案として対応する予定